

事 務 連 絡
令和元年 6 月 10 日

都道府県
各 指定都市 障害児支援担当 御中
中核市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課障害児・発達障害者支援室

就学前障害児の発達支援の無償化に係る事務手続等について

障害保健福祉行政の推進につきましては、日々御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

令和元年 6 月 5 日に公布された児童福祉法施行令の一部を改正する政令（令和元年政令第 20 号）並びに児童福祉法施行規則及び障害児通所給付費等の請求に関する省令の一部を改正する省令（令和元年厚生労働省令第 9 号）については、令和元年 10 月 1 日から施行することとされております。

各自治体におかれましては、下記の資料等を参考に、円滑な制度施行に向けご対応いただきますようお願いいたします。

また、各都道府県におかれましては、この旨を管内市区町村に周知いただくようお願いいたします。

記

1 幼児教育・保育の無償化に関する都道府県等説明会資料について【別添 1】

令和元年 5 月 30 日に開催された「幼児教育・保育の無償化に関する都道府県等説明会」において配布された資料のうち、就学前の障害児の発達支援の無償化に係る部分を抜粋したものです。

（本資料は内閣府子ども・子育て本部ホームページに掲載されているものと同じものです）

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/setsumeikai/index.html>

2 就学前の障害児の発達支援の無償化に係る自治体事務 F A Q について【別添 2】

令和元年 5 月 7 日付け事務連絡「就学前の障害児の発達支援の無償化に係る F A Q について」において都道府県・市町村より寄せられた質問を中心に取りまとめたものです。

3 就学前の障害児の発達支援の無償化に係る事業者等向け周知用資料について【別添 3】

障害児支援事業者、ご家族等に向けた周知用資料のひな形を作成いたしました。各自治体において、問い合わせ先を追記する等、適宜修正いただき、ポスターやチラシ等としてご活用ください。

4 都道府県・指定都市が開催する自治体説明会への厚生労働省職員の派遣について【別添4】

令和元年7月末までに都道府県・指定都市が実施する管内市区町村向け説明会等の場において、厚生労働省障害保健福祉部による就学前の障害児の発達支援の無償化に係る行政説明を希望する場合は、別添4依頼書に必要事項を記入のうえ、令和元年6月21日（金）までに下記連絡先まで送付ください。

（説明時間は質疑も含め30～60分を想定しています。なお、派遣に係る職員旅費は厚生労働省にて負担いたします）

（照会・送付先）

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

障害福祉課障害児・発達障害者支援室障害児支援係

Tel : 03-5253-1111（内線 3037, 3102）

shougaijishien@mhlw.go.jp